

事務事業名	3歳6か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
3歳6か月から3歳8か月の幼児		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）				
		事業費		11,740		12,196		13,220		
		人件費		15,025		15,216		15,454		
目 的		総事業費		26,765		27,412		28,674		
健康診査を実施することで、支援が必要な幼児の早期発見・指導につなげるとともに、保護者の育児不安の解消を図り、全てのこどもが健康に育つことを目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		13,220						
		合 計		13,220						
3. 活動内容										
活動指標1	名称		受診案内件数					単位	件	
	内容説明		住民基本台帳により把握した対象者に個別通知							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）		8年度			
		予 定		2,258		1,853		1,903		
		実 績		1,884		1,863		――		
活動指標2	名称		受診児数					単位	人	
	内容説明		集団健診の受診児							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）		8年度			
		予 定		2,168		1,779		1,837		
		実 績		1,810		1,808		――		
活動指標3	名称		受診率					単位	%	
	内容説明		集団健診の受診率							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）		8年度			
		予 定		97		96		96.5		
		実 績		96.1		97		――		
活動指標4	名称							単位		
	内容説明									
	指標値			6年度	7年度（当該年度）		8年度			
		予 定								
		実 績						――		
課 題		・発達面等の経過観察が必要な幼児の保護者や育児不安を抱える保護者に対応できるよう、継続して支援体制を整えることが必要です。 ・虐待予防の観点から、未受診児の状況把握と受診勧奨に努めます。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	健診の適切な実施、健診時間の短縮等により、受診者が満足できる受診環境を整えます。未受診家庭に対しては速やかに受診勧奨を行います。それでもなお未受診の家庭には、家庭訪問等により対象児の全数把握に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法で定められている市町村が実施する事業であり、母子保健の重要性や虐待予防の観点からも関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	今後も適切な成長時期に受診できるよう個別通知を実施し、未受診者には勧奨通知を行い、受診率の向上に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	多様な健診内容に対応するため、医師・歯科医師等の報酬や視聴覚検査専門機関への委託費用等は適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、対象となる幼児の健全な育成を目的に市が実施すべき事業であり、受診者負担なく受診しやすいように対処しており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報に加え、対象となる全家庭に個別通知で情報提供を行っています。個別通知の際には事前に母国語を確認し、母国語、やさしい日本語でのご案内も同封しています。

事務事業名	妊婦健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている	
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成09年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
本市の住民基本台帳に登録されている妊婦		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	110,398	128,638	141,200
	人件費	5,923	5,697	7,383
目 的	総事業費	116,321	134,335	148,583
妊婦健康診査費用を助成し、経済的負担の軽減を図ること で、母子の適切な健康管理を推進し、安心安全な出産 と子どもの健やかな育成につなげます。 手段、手法【実施手法：委託】 ・親子(母子)健康手帳交付時に、妊娠中の医療機関への 定期的な受診を促すために、妊婦健康診査費用受診券 14回分（多胎児妊娠は17回分）、妊婦歯科健康診 査受診券を妊娠期間中に1回分交付し、公費助成しま す。 ・受診結果に基づいて、事後指導を行います。 ・定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		25
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		141,175
		合 計		141,200

3. 活動内容

活動指標1	名称	周知方法（PR回数）			単位	回
	内容説明	親子（母子）健康手帳交付時・随時				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2,000	1,800	1,800	
		実 績	1,747	1,769	――	
活動指標2	名称	妊婦健康診査受診率			単位	%
	内容説明	1回目／妊娠届出数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	97	97	97	
		実 績	95.8	87.6	――	
活動指標3	名称	妊婦歯科健康診査受診者数			単位	人
	内容説明	受診者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	661	639	635	
		実 績	648	676	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	公費負担額が全国平均額に比べ低い状況であったことから、令和7年度に助成額の増額を行いました。妊婦の経済的負担の軽減を図る観点から、他自治体の助成額や国が進める標準額の設定等の動向等を踏まえ、引き続き本市の助成額について検討していく必要があります。					
	また、検査結果の把握及び伴走型支援の一助とするため、補助券方式から受診券方式に変更します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

事務事業名	4か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている	
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成09年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
生後3か月から4か月の乳児			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	6,058	6,147	6,762
		人件費	12,643	12,720	12,720
目 的		総事業費	18,701	18,867	19,482
健康診査を実施することで、支援が必要な乳児の早期発見・指導につなげるとともに、保護者の育児不安の解消を図りすべてのこどもが健康に育つことを目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		6,762
			合 計		6,762
手段、手法【実施手法：直営】					
・集団健診により月4回実施します。疾病の有無や心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な育児支援を行います。					
成 果（効果・予測）					
・子どもの健康状態や発育発達状況等を成長の節目で確認でき、会場で育児相談、栄養相談を受けられるほか、必要に応じて適切な専門機関の紹介や経過相談、家庭訪問などによる育児支援が受けられます。					
課 題					
・不安や孤立を感じる家庭を把握し支援できるよう、従事者の質の維持向上に努める必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法第13条に基づき、疾病の早期発見、発達や養育環境を確認するとともに、虐待防止の観点からも、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象者が受診できるように個別通知における周知を引き続き行います。未受診者については、電話や訪問により状況の把握を行います。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	健診の満足度を維持し、運営するために必要な経費であり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、対象となる乳幼児の健全育成を目的に市が実施する事業であり、受診者の負担なく受診しやすいように対処しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報に加え、対象となる全家庭に個別通知で情報提供を行っています。個別通知の際には、母国語を確認し、母国語、やさしい日本語でのご案内を同封しています。

事務事業名	こども家庭センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている	
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		児童虐待の防止等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和06年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
	事業費	40,578		45,865		40,700		
	人件費	32,683		47,790		50,200		
目 的	総事業費	73,261		93,655		90,900		
母子保健と児童福祉の機能を一体的に運営し、児童虐待への予防的な対応など相談支援体制の強化を図り、子どもが心身ともに健やかに育つことを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				23,032		
		県支出金				6,853		
		市債				0		
		その他				0		
		一般財源				10,815		
		合 計				40,700		
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	子育て何でも相談・応援センターでの相談受付数				単位	件
		内容説明	センターで受け付けた電話・来所等の相談件数					
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	3,700	3,700	3,700			
		実 績	3,347	3,369	――			
活動指標 2	名称	児童虐待に関する相談件数（新規・再開）				単位	件	
	内容説明	児童虐待に関する対応及び防止のための相談件数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	235	235	235			
		実 績	321	405	――			
活動指標 3	名称	合同ケース会議開催回数				単位	回	
	内容説明	母子保健と児童福祉の情報共有・協働のための会議回数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	60	60	60			
		実 績	42	59	――			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
	・ 支援の必要性が高い妊産婦・子ども及びその家庭に対してニーズに沿った支援ができるよう、当事者との信頼関係を築きながら協働してサポートプランを作成し、当事者や関係機関と共有することが求められます。							
	・ 児童虐待相談は、緊急かつ高度で専門的な対応が必要となるため、職員の専門性の向上及び安定的な確保と併せ、児童相談所や小中学校等関係機関との連携強化が求められます。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	－	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、母子保健と児童福祉の両機能が一体的な運営を行い、児童虐待への予防的な対応や個々の家庭に応じた切れ目のない支援など、相談支援の充実に取り組みます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	A	A	改正児童福祉法により、児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行うことも家庭センターの設置が市町村の努力義務となっており、市が関与していく必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	—	A	A	子育てに関する相談や児童虐待通告に対して、適切に対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	—	A	A	経費は主に人件費となっており、こども家庭センターの配置基準を満たすために必要な人工を配置していることから適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	—	A	A	母子保健機能と児童福祉機能が一体となって、妊娠期から子育て期に関するさまざまな相談に対応しており、受益は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	A	A	市民、各機関からの情報提供を受けたり、地域で見守りをお願いしたりするなどの配慮をしています。

事務事業名	児童発達支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成24年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
1 8歳未満の障がい児等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,548,287	1,734,811	2,052,592
	人件費	21,532	25,622	25,702
目 的	総事業費	1,569,819	1,760,433	2,078,294
障害児通所給付費の支給により、障がい児等の特性や心身の発達段階に応じた支援が提供されることを通じ、子どもの健やかな成長につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		1,024,520	
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金		512,260	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		515,812	
障がい児等の保護者からの申請を受け、障害児通所給付費の支給を行います。	合 計		2,052,592	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	児童発達支援支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	330	340	330	
		実 績	338	330	――	
活動指標 2	名称	放課後等デイサービス支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,050	1,100	1,200	
		実 績	1,071	1,168	――	
活動指標 3	名称	保育所等訪問支援支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	40	40	100	
		実 績	73	92	――	
活動指標 4	名称	サービス利用計画作成支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,370	1,400	1,500	
		実 績	1,390	1,477	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・利用者の動向に応じた安定したサービス提供体制を確保するとともに、事業者に対し多様化するニーズへの対応や、サービスの質の向上を促す必要があります。 ・また、サービス利用計画を作成する相談支援事業所が、利用者の増加やニーズの多様化に対応できるよう、引き続き相談支援体制の充実を図り、こどもや家庭の状況に合わせた効果的な支援を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に基づき、市が支給する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	サービス提供体制が充実しつつあり、合わせて相談支援体制についても一層の体制整備を進めることで、障がい児支援全体の充実を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、児童福祉法に基づき利用者一人ひとりのサービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、法の報酬算定基準に基づき給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法に基づき利用者負担が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口において、サービス内容や手続き等の説明を行っています。

事務事業名	障がい児自立支援給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
障がい児等のうち日常生活において支援が必要であり、自立支援給付の利用を希望する児童。			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	33,021		34,726		41,189		
		人件費	3,076		3,213		3,213		
目 的		総事業費	36,097		37,939		44,402		
自立支援給付費の支給を通じ、日常生活を営むために必要なサービスが提供されることにより、障がい児等の生活の安定を図り、健やかな成長につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金		20,595			
				県支出金		10,298			
				市債		0			
				その他		0			
				一般財源		10,296			
				合 計		41,189			
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	ホームヘルプ支給決定者数				単位	人
			内容説明	給付の支給を決定した人数					
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	15		15	17	
成 果（効果・予測）		活動指標 2	指標値	実 績	16		17	――	
				名称	短期入所支給決定者数				単位
			内容説明	給付の支給を決定した人数					
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定		65		65	95		
課 題		活動指標 3	指標値	実 績	76		94	――	
				名称					単位
			内容説明						
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定							
・日常生活支援等の実施により、障がい児等とその家族の生活の安定につながります。		活動指標 4	指標値	実 績					
				名称					単位
			内容説明						
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定							
・多様化する障がい児等とその家族のニーズをふまえつつ、引き続き、安定したサービス提供体制の確保が必要です。		活動指標 5	指標値	実 績					
				名称					単位
			内容説明						
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。 ・特に短期入所は、市外を含めた広域での事業所利用によりニーズに対応していく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、安定的に継続して実施することが必要です。短期入所は、市外を含めた広域での事業所利用により多様化したニーズに対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者一人ひとりのサービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、国の報酬算定基準に基づいて給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者負担額が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においてもサービス内容や手続きの説明を行っています。

事務事業名	障がい児地域生活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている	
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成31年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
障がい児等のうち日常生活において支援が必要であり、地域生活支援事業等の利用を希望する児童。			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）			
		事業費	11,796	10,991	12,634			
		人件費	3,076	4,819	4,819			
目 的		総事業費	14,872	15,810	17,453			
地域生活支援事業費の支給等を通じ、地域の実情に応じた支援が提供されることにより、障がい児等の生活の安定を図り、健やかな成長につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		4,610				
		県支出金		2,575				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		5,449				
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		12,634				
		3. 活動内容						
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	移動支援支給決定者数		単位	人	
			内容説明	給付の支給を決定した人数				
			指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
				予 定		70	70	90
				実 績		70	89	――
・ 地域の実態に合わせた支援（移動支援、日中一時支援等）を実施することにより、障がい児等とその家族の地域生活の充実につながります。		活動指標 2	名称	日中一時支援		単位	人	
			内容説明	給付の支給を決定した人数				
			指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
				予 定		130	130	130
				実 績		131	125	――
課 題		活動指標 3	名称			単位		
			内容説明					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績				――
・ 障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあり、ニーズに即した事業の実施が求められています。		活動指標 4	名称			単位		
			内容説明					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績				――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・ 障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。					
	・ 障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、引き続きニーズに即した事業実施に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、サービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、適正に給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	所得に応じた利用者負担割合が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においても、サービス内容や手続き等の説明を行っています。

事務事業名	妊婦のための支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
		伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱			
		大和市妊婦支援給付金事務取扱規則			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和04年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
令和4年4月以降に妊娠・出産した妊産婦		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	190,812	184,732	195,072
	人件費	8,538	12,524	14,933
目 的	総事業費	199,350	197,256	210,005
伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施し、妊娠 期から子育て期までの切れ目ない支援体制を整えるこ とで、安心して出産・育児ができる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		190,869
		県支出金		2,209
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,994
		合 計		195,072
	手段、手法【実施手法：直営】			
妊娠期から出産・子育てまでの一貫した「伴走型相談支 援」と妊娠出産時の用品購入や支援サービス利用費用の 負担を軽減する「経済的支援（妊婦のための支援給付金				

3. 活動内容

活動指標1	名称	妊婦支援給付金申請件数			単位	
	内容説明	申請を受理した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	－	3,547	3,729	
		実 績	－	3,285	－ － －	
活動指標2	名称	アンケート送付数			単位	件
	内容説明	妊娠8か月の頃にアンケートを送付する件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,826	1,728	1,800	
		実 績	1,700	1,745	－ － －	
活動指標3	名称	出産・子育て応援ギフト申請件数			単位	件
	内容説明	申請を受理した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3,694	282	－	
		実 績	3,676	243	－ － －	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	I：現状のまま継続
	ほぼ全数の妊産婦にアプローチできる環境を整えており、引き続き妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援を行っています。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、妊産婦への経済的支援と併せて伴走型支援を行っており、市の関与は必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	妊娠届出時（対面）と赤ちゃん訪問時（全戸訪問）に対面で申請受付を行い、ほぼ全数の妊産婦にアプローチできる環境を整え相談・経済的支援を実施しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	B	A	給付額は国制度に基づくものであり適正です。人件費は業務執行に必要な人数であり適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国の制度に基づき実施しており、給付額や対象等は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報での周知のほか、庁内や医療機関においてふりがな付きのポスターを掲示するなど情報提供を行っています。支給決定通知の封筒は、英語表記も併せて記載しています。

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている	
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			無	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住・在勤の0～12歳（小学校6年生）の子どもがいる子育て家庭		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	13,740	14,251	15,002
	人件費	769	803	402
目 的	総事業費	14,509	15,054	15,404
ファミリーサポートセンターを運営することで、子どもの預かりなど市民相互の子育て援助活動の推進を図り、安心してこどもを育てられる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		5,000	
手段、手法【実施手法：委託】 地域において育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者により構成される会員相互間の援助活動を支援します。	県支出金		5,000	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		5,002	
	合 計		15,002	

3. 活動内容

活動指標1	名称	支援件数	単位	件
	内容説明	ファミリーサポートが市民を支援した件数		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	11,500	11,500
		実 績	9,375	10,443
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	支援の必要性が高い家庭の預かりニーズ、依頼会員数の増加に伴い、利用実績も増加傾向となっています。引き続き現状の支援会員確保の取組を続け、個々のニーズに寄り添ったきめの細かい支援を継続できるよう努めていきます。					

事務事業名	永久歯萌出期歯科保健支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
歯科保健指導を実施する大和綾瀬歯科医師会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	100	100	100
	人件費	308	80	80
目 的	総事業費	408	180	180
大和綾瀬歯科医師会に補助金を交付し保健指導を実施することで、幼児期の歯科保健の充実を図り、永久歯のう蝕予防を行い、こどもの健やかな育成を目指します。 手段、手法【実施手法：委託】 ・大和綾瀬歯科医師会と連携を図り、むし歯予防についての啓発を行います。 ・大和綾瀬歯科医師会の歯科医師、歯科衛生士が、永久歯萌出期にある4～5歳児とその保護者、教諭等を対象に講習会等による歯科保健指導を実施します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			100
	合 計			100

3. 活動内容

活動指標1	名称	むし歯予防講習会の回数			単位	回
	内容説明	幼児・保護者・教諭等を対象とした講習会実施回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	ブラッシング指導、むし歯予防講習会の参加人数			単位	人
	内容説明	幼児・保護者・教諭等を対象とした講習会の参加人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	17	14	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	より効果的な指導のあり方や対象者へのアプローチについて検討し、今後も歯科医師会との連携を図り、永久歯萌出期における歯科保健の重要性を啓発していきます。					

事務事業名	妊産婦・新生児等訪問事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法			
		児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
おおむね生後4か月までの乳児がいる全家庭および家庭訪問の必要性がある妊産婦、新生児、乳幼児			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	6,560	6,452	8,273
		人件費	31,910	32,124	32,362
目 的		総事業費	38,470	38,576	40,635
家庭訪問を実施することで、子育て家庭の孤立防止や虐待予防を図るとともに早期支援につなげ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境を整えます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		2,862
手段、手法【実施手法：直営】	・おおむね生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師・保健師・管理栄養士・看護師が訪問し、育児環境の確認や育児支援及び情報提供を行います。 ・各種健康診査において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に保健師や管理栄養士が訪問し、必要な支援を行います。 ・産前産後サポート事業として「助産師さん何でも相談」を開設し、電話、面接相談に応じます。		県支出金		2,372
			市債		0
			その他		0
			一般財源		3,039
			合 計		8,273

3. 活動内容

児を対象に保健師や管理栄養士が訪問し、必要な支援を行います。	活動指標1	名称	訪問指導数(全数・継続支援)			単位	人	
		内容説明	乳幼児家庭訪問および継続支援の訪問指導延べ人数					
		指標値	予 定	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
			実 績	4,800	4,500	4,300		
産前産後サポート事業として「助産師さん何でも相談」を開設し、電話、面接相談に応じます。	活動指標2	指標値	実 績	4,293	4,023	— — —		
			予 定	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
		内容説明	おおむね生後4か月までの乳児家庭が対象				単位	件
		名称	生後4か月までの乳児家庭訪問				単位	件
生後4か月までの乳児家庭については、出産後の育児不安が強い時期に訪問すること等により、各家庭の状況にあった育児支援や情報提供をすることができ、その後の健康保持や子育ての孤立化防止につながります。	活動指標3	指標値	予 定	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
			実 績	1,868	1,706	1,764		
		内容説明	助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数				単位	件
		名称	助産師何でも相談支援件数				単位	件
また、健診等で経過観察や保健指導が必要となった対象者を訪問し、健康的な生活をおくるための支援や情報提供をすることができます。	活動指標4	指標値	実 績	1,732	1,586	— — —		
			予 定	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
		内容説明	助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数				単位	件
		名称	助産師何でも相談支援件数				単位	件
課題	活動指標5	指標値	予 定	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
			実 績	1,500	1,500	1,500		
		内容説明	助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数				単位	件
		名称	助産師何でも相談支援件数				単位	件
引き続き安心して子育てが出来る環境をつくるため、訪問に携わる職員の資質の向上に努め、医療機関等の関係機関と連携を図りながら訪問体制を整える必要があります。	活動指標6	指標値	予 定	6年度	7年度 (当該年度)	8年度		
			実 績	1,587	1,494	— — —		
		内容説明	助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数				単位	件
		名称	助産師何でも相談支援件数				単位	件

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	医療機関と情報共有を図りながら、産後健康診査や産後ケア事業などのサービスを活用し、対応が必要な家庭を支援していきます。訪問に携わる職員の資質向上を図るため、定期的に研修を実施します。					

事務事業名	8か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている	
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度 平成09年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
生後 8 か月から 1 0 か月の乳児		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	14, 517	13, 755	14, 996
	人件費	2, 307	803	803
目 的	総事業費	16, 824	14, 558	15, 799
健康診査を実施することで、支援が必要な乳児の早期発見・指導につなげるとともに、保護者の育児不安の解消を図り、すべてのこどもが健康に育つことを目指します	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14, 996
		合 計		14, 996
	手段、手法【実施手法：委託】			
	・協力医療機関で随時、個別健診を実施します。疾病及び心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な支援を行います。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	受診案内件数			単位	件
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,872	1,802	1,835	
		実 績	1,764	1,676	―――	
活動指標2	名称	受診児数			単位	人
	内容説明	協力医療機関での受診児				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,854	1,784	1,817	
		実 績	1,764	1,669	―――	
活動指標3	名称	受診率			単位	%
	内容説明	協力医療機関での受診率				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	100	100	100	
		実 績	100	99.6	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、様々な機会を促えて受診勧奨を行い、受診率の維持向上に努めるとともに、未受診児への家庭訪問等により未受診児の把握を行います。					

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)				
1 歳 6 か月から 1 歳 8 か月の幼児	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
	事業費	17, 875	17, 990	18, 592	
	人件費	10, 217	10, 275	10, 275	
目 的	総事業費	28, 092	28, 265	28, 867	
健康診査を実施することで、支援が必要な幼児の早期発見・指導につなげるとともに、保護者の育児不安の解消を図り、すべてのこどもが健康に育つことを目指します	8年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金		0		
	県支出金		0		
	市債		0		
	その他		0		
	一般財源		18, 592		
	合 計		18, 592		
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
・一般健康診査を協力医療機関で随時、個別実施します。					
・歯科健康診査は月2回集団で実施し、歯の疾病、口腔					

3. 活動内容

活動指標1	名称	受診案内件数		単位	件
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者への個別通知			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1,799	1,798	1,772
		実 績	1,797	1,831	――
活動指標2	名称	一般健康診査受診児数		単位	人
	内容説明	協力医療機関での受診児数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1,727	1,744	1,719
		実 績	1,739	1,748	――
活動指標3	名称	一般健康診査受診率		単位	%
	内容説明	協力医療機関での受診率			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	97	97	97
		実 績	96.8	95.5	――
活動指標4	名称	歯科健康診査受診率		単位	%
	内容説明	集団健診での受診率			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	90	91	91
		実 績	90.7	91.3	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	運営方法を工夫し、受診者の満足度向上と受診率の上昇を目指します。また、養育者の育児不安解消に努め、育児支援の場となるよう継続して実施していきます。未受診者については、早期に未受診訪問等を行い、必要な育児支援に繋がります。					

事務事業名	母子保健相談指導事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成04年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
妊婦とその夫及び乳幼児とその保護者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	6,936	6,831	3,644
	人件費	14,652	13,729	13,729
目 的	総事業費	21,588	20,560	17,373
妊娠・出産・子育てに関する教室や相談事業を実施し、 妊娠期からの支援や保健指導を推進することで、安心して 出産・子育てができる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		1,067
		県支出金		535
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,042
		合 計		3,644
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・妊娠届出を受理し親子（母子）健康手帳を交付します。				
・妊娠・出産に向けた知識の普及啓発のための 各種教室を開催します。				

- ・2歳児歯科相談及び育児相談を開催します。
- ・1歳6か月児健康診査後のフォロー教室としておやこ教室を開催します。
- ・食事支援としてもぐもぐ教室・食事支援教室を開催します。
- ・令和8年2月より電子母子手帳をアプリ化し、市の子育て情報などの配信をします。

成果（効果・予測）

- ・妊娠から出産、育児、離乳期、う蝕予防等についての知識を得ることができ、育児の不安解消につながります。

課題

- ・多くの方に教室や相談を利用していただくため、啓発方法やニーズに応じた実施内容を、検討していく必要があります。

3. 活動内容

活動指標1

名称	プレママ・パパ教室、イクメン講座参加者延べ数			単位	人
内容説明	初妊婦とその夫の教室参加者延べ数				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予 定	1,260	1,260	840	
	実 績	850	837	――	

活動指標2

名称	もぐもぐ教室参加者数			単位	人
内容説明	4～8か月児の保護者の離乳食教室参加者数				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予 定	430	560	560	
	実 績	465	412	――	

活動指標3

名称	1歳児育児教室参加利用者数			単位	人
内容説明	1歳～1歳3か月児と保護者の育児・幼児食教室参加者数				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予 定	300	300	300	
	実 績	249	253	――	

活動指標4

名称	2歳児歯科相談利用者数			単位	人
内容説明	相談者数				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予 定	180	180	180	
	実 績	103	110	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	保護者等に必要な情報を効果的に提供できるよう、適宜、実施方法や内容については見直しを行います。					

事務事業名	こども家庭支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている	
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和06年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、 妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,248	3,668	4,726
	人件費	1,538	2,410	803
目 的	総事業費	2,786	6,078	5,529
家庭への育児・家事支援等を行い、子育て家庭の孤立感 や負担の軽減を図ることで虐待リスクを低減させ、安心 して子どもを育てられる家庭環境につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		1,576
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		890
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,260
		合 計		4,726
・家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・ 育児等を支援することにより、養育環境を整えます。				
・養育面で特に支援が必要な家庭に対し、配食サービス				

活動指標1	名称	育児・家事支援派遣回数			単位	回
	内容説明	育児・家事支援のヘルパー派遣回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	185	266	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、支援が必要な家庭を早期に把握し、子育て家庭や妊産婦等の育児負担や家事負担の軽減に努めていきます。					

事務事業名	乳幼児健康診査等経過相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 令和06年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
発達面で経過観察をしながら保健指導を行う必要がある乳幼児		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	546	592	671
	人件費	1,538	1,606	0
目 的	総事業費	2,084	2,198	671
乳幼児の心身の発達を専門職が確認し相談・指導を行うことで、健康の保持増進を図り、こどもの健やかな成長につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		335
手段、手法【実施手法：直営】 ・乳幼児健康診査等で、経過観察が必要となった乳幼児に対し、発達相談員や心理相談員が発達面の確認を行い、相談及び指導を行います。		県支出金		167
		市債		0
		その他		0
		一般財源		169
		合 計		671

3. 活動内容

活動指標1	名称	経過相談実施回数			単位	回
	内容説明	発達相談員による相談実施回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	9	12	――	
活動指標2	名称	経過相談利用者延べ数			単位	人
	内容説明	発達相談員による相談の利用者延べ数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	60	60	60	
		実 績	25	44	――	
活動指標3	名称	こども相談実施回数			単位	回
	内容説明	心理相談員による相談実施回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	36	36	36	
		実 績	33	31	――	
活動指標4	名称	こども相談利用者延べ数			単位	人
	内容説明	心理相談員による相談の利用者延べ数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	108	108	108	
		実 績	92	67	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	－	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	発達相談員による相談は年12回、心理相談員によるこども相談は年36回実施し、適切な助言を行うことで乳幼児の健やかな成長と保護者の育児不安解消に努めます。					

事務事業名	発達相談支援システム推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている	
根拠法令	名 称	発達障害者支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
発達に支援を要する乳幼児・障がい児		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	27,553	27,928	31,966
	人件費	51,873	49,778	49,778
目 的	総事業費	79,426	77,706	81,744
相談員や心理士等専門職を配置し、未就学児への専門的な発達相談・支援を行うことにより、子どもの健やかな成長につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		5,161
		県支出金		1,925
		市債		0
		その他		0
		一般財源		24,880
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		31,966
・就学前の乳幼児に対して、相談員、心理士、言語聴覚士、保育士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが、専門的見地から相談・支援等を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	発達相談件数			単位	件
	内容説明	発達相談に関する新規、継続相談件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	630	700	680	
		実 績	703	675	――	
活動指標2	名称	発達相談個別指導回数			単位	回
	内容説明	発達相談スタッフによる乳幼児への個別指導回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2,700	3,100	3,000	
		実 績	3,186	2,943	――	
活動指標3	名称	発達相談グループ参加延べ人数			単位	人
	内容説明	乳幼児対象のグループ指導への参加者延べ人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	700	700	500	
		実 績	564	458	――	
活動指標4	名称	幼稚園・保育所への巡回相談機関数			単位	園
	内容説明	専門スタッフが訪問した幼稚園や保育所の数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	90	90	90	
		実 績	93	92	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・現在の相談体制を有効に運営していくことで、多職種連携のもと、より専門性の高い発達相談と効果的な支援を実施します。					
	・保育施設等への巡回相談を通じ、在園児の発達相談と特別支援保育スキル向上を目的とした保育士支援を行います。					

事務事業名	不育症治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成23年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
不育症治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦（所得要件等あり）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	260	225	647
	人件費	77	80	80
目 的	総事業費	337	305	727
不育症の治療費を助成し不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減することで、安心してこどもを産み育てられる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			647
	合 計			647

手 段・手法【実施手法：直営】 専門の医療機関で受けた不育症の保険診療対象外の治療及びその治療に係る検査に要した費用の自己負担額の一部（年度あたり上限30万円）を助成します。	活動指標1	名称	不育症治療費助成件数		単位	件
		内容説明	助成制度を活用し不育症の治療をした件数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	5	5	5
			実 績	2	2	――
成 果（効果・予測） ・子どもの誕生を望んでいるにもかかわらず、不育症の可能性のある市民が、専門医療機関において検査治療を受けることで、出産にいたる可能性があります。 ・治療費の助成を行うことにより、経済的負担の軽減が図られ治療が受けやすくなります。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
課 題 ・不育症の診断を受けた市民が、治療を受けやすくなるよう、不育症治療費助成の周知を行っていく必要があります。 ・保険適用となる不育症の検査・治療があるほか、先進医療の不育症検査については、県が費用の一部を助成しており、その対象検査も増えてきていることから、本市の事業のあり方について検討する必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	必要な方が適切な検査治療を受けられるよう、流産を繰り返している方等に不育症についての周知を図り、また、家族の理解が深まるよう努めます。					

事務事業名	出産費用助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度		令和07年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和市内に居住し、第3子以降を出産した世帯。		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	3,666	2,508	0
	人件費	3,151	717	0
目 的	総事業費	6,817	3,225	0
第3子以降の出産費用を助成し、出産した世帯の経済的負担の軽減を図ることで、安心してこどもを産み育てることができる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	出産費用助成件数		単位	件
	内容説明	申請を受理し、助成対象となった件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	115	98	0
		実 績	94	63	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	III：廃止または終了
	児童手当の拡充、妊婦健康診査費用の助成額増額、妊婦のための支援給付金の開始、出産育児一時金の引き上げ等により、経済的支援が充実したことから令和6年度に事業を廃止し、令和7年度は経過措置期間として対応しました。					

事務事業名	産後健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている	
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
産後健康診査：産後 2 週間、1 か月の産婦 新生児等聴覚検査：生後 3 か月に満たない児		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	20,061	19,661	22,202
	人件費	2,078	1,922	2,323
目 的	総事業費	22,139	21,583	24,525
産後健康診査と新生児等聴覚検査の費用を助成することで、 生後間もない時期の母子の心身の健康保持を推進し、 安心してこどもを産み育てられる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		8,065
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,137
		合 計		22,202
手段、手法【実施手法：委託】				
・産後健診として、産後 2 週間及び 1 か月時点で産婦に 実施した健康診査の費用の一部を助成し、産後うつ等 のリスクの高い産婦の早期把握と支援を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	産後健康診査受診率			単位	%
	内容説明	産後健康診査受診率（1か月健診）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	93.5	95.4	95.8	
		実 績	93.7	94.1	――	
活動指標2	名称	産後健康診査受診者延べ数			単位	人
	内容説明	産後健康診査受診者延べ数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3,144	3,039	3,226	
		実 績	2,989	2,944	――	
活動指標3	名称	早期に支援が必要な産婦			単位	人
	内容説明	医療機関より継続支援依頼人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	240	200	180	
		実 績	190	166	――	
活動指標4	名称	新生児聴覚検査受診率			単位	%
	内容説明	新生児聴覚検査の費用の一部を助成した受診率				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	95.1	93.6	96.6	
		実 績	86.3	87.9	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・引き続き産科医療機関と連携し、産後うつ等により支援を要する産婦を早期に把握し支援します。					
	・新生児聴覚検査では、先天性聴覚障害の早期発見を行っており、難聴児が専門病院での受診継続及び療育支援が受けられているかを確認します。					

事務事業名	産後ケア事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている	
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度 令和02年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 宿泊型・通所型：産後4か月までの母子（37週未満で 出産された方は出産予定日から） 訪問型：産後1年までの母子	総事業費（単位：千円）			
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	34,215	30,265	30,937
	人件費	9,383	9,311	10,114
	総事業費	43,598	39,576	41,051
目 的 産後ケアサービスを提供することで、母子の心身のケア や育児支援体制の強化を図り、安心してこどもを産み育 てられる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・市内・市外産科医療機関等で宿泊型・通所型、助産院 で訪問型を実施します。 ・母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導、心理ケ ア、授乳指導、育児相談を行います。 ・宿泊型、通所型は食事や休養の場の提供を行います。 ・利用にあたって電話や面接等で状況を確認し、他の サービス利用を含めたコーディネートを実施します。	国支出金		15,468	
	県支出金		7,734	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		7,735	
	合 計		30,937	

3. 活動内容

活動 指標 1	名称	産後ケア事業利用者			単位	人
	内容説明	産後ケア事業申請者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	587	791	850	
		実 績	768	812	――	
活動 指標 2	名称	産後ケア利用延べ回数			単位	件
	内容説明	産後ケア利用延べ回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,468	1,978	2,030	
		実 績	1,936	2,002	――	
活動 指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動 指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題 ・産科医療機関や助産院と密に連携を図ることで、産後 うつのリスクが高い産婦が育児を行っていく上で直面 する問題を少しでも軽減し、安心して子育てができる よう支援していく必要があります。 ・里帰り出産をする産婦への支援について検討していく 必要があります。	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	出産まもない時期の支援ニーズは依然として高く、市民がより安心して出産に臨み、子育てができるよう支援体制を更に充実させる必要があります。 引き続き市民が必要なサービスを受けられるよう手続きの方法やサービスの提供体制を検討していきます。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	出産まもない時期の支援ニーズは依然として高く、市民がより安心して出産に臨み、子育てができるよう支援体制を更に充実させる必要があります。 引き続き市民が必要なサービスを受けられるよう手続きの方法やサービスの提供体制を検討していきます。					

事務事業名	不妊治療（先進医療）費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	すくすく子育て課	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 令和06年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
	事業費	8,172		14,365		15,415		
	人件費	617		958		1,118		
	総事業費	8,789		15,323		16,533		
目 的	不妊治療費の助成を実施し、妊娠を希望する夫婦の経済的負担の軽減を図ることで、安心して出産・子育てができる環境を目指します。							
	手段、手法【実施手法：直営】							
成 果（効果・予測）	保険診療と併用した先進医療にかかる費用の7割（上限5万円）を助成します。							
	8年度事業費（予算額）財源内訳							
			国支出金					0
			県支出金					6,600
			市債					0
			その他					0
			一般財源					8,815
			合 計					15,415
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	不妊治療（先進医療）費申請件数					単位
内容説明		申請書等を受理した件数						
指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定	275		240		300	
		実 績	162		306		――	
活動指標 2	名称	不妊治療（先進医療）費平均助成額					単位	円
	内容説明	1回あたりの助成における平均金額						
	指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定	50,000		50,000		50,000	
		実 績	39,426		40,196		――	
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定						
		実 績					――	
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定						
		実 績					――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	－	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	県の補助事業のため、県の動向を注視しつつ、今後の事業のあり方を検討する必要があります。					

事務事業名	児童発達支援事業負担金等返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	瀬古 直之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		すべてのこどもが大切にされ、すくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和07年度		令和07年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国又は県		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	23,670	0
	人件費	0	80	0
目 的	総事業費	0	23,750	0
過年度事業費の確定に伴い、国庫補助金等の交付要綱に基づき、超過交付分を返還することにより、事業実績に対して適正な補助額となるよう精算します。 手段、手法【実施手法：直営】 国庫補助金等の超過交付分を返還します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	返還金			単位	千円
	内容説明	返還額				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	23,670	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	－	6年度	－	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	国庫補助金等の超過交付分を返還する事業であり、令和7年度の単年度事業です。					